

# 四半期報告書

第101期 自 平成26年 10月 1 日  
第3四半期 至 平成26年 12月31日

日本トランスシティ株式会社

(E04289)



第101期 第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本トランスシティ株式会社

# 目 次

	頁
第101期 第3四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18
四半期レビュー報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 謙

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 四日市059(353)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 福村 隆 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目23番17号  
品川センタービルディング

【電話番号】 東京03(6409)0382(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 古井 直 樹

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号  
NOF名古屋柳橋ビル)  
日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目23番17号  
品川センタービルディング)  
日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店  
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	66,591	68,490	88,606
経常利益 (百万円)	3,608	3,166	4,413
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,244	2,102	2,686
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,197	2,953	3,358
純資産額 (百万円)	45,308	47,711	45,106
総資産額 (百万円)	95,154	97,860	95,548
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.89	32.68	41.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.5	47.4	46.1

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.91	11.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(総合物流事業)

第1四半期連結会計期間において、J S R物流株式会社の株式を一部取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。なお、J S R物流株式会社は株式取得と同時にジェイトランス株式会社に社名変更しております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社43社および関連会社12社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、倉庫保管残高は前年同期に比べ増加しましたが、入出庫にかかる取扱量ならびに消費財を中心とした物流加工業務の取扱量は前年同期に比べ減少しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期に比べ減少し、輸入原料につきましては、サイロ貨物や鉱石類の取扱量は増加したものの、石炭の取扱量は減少しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送の取扱量は前年同期に比べ微減となりましたが、バルクコンテナ輸送の取扱量は増加しました。国際複合輸送業では、海上輸送の取扱いを中心に輸出入の取扱量は前年同期に比べ増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比2.9%増の676億8千7百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、得意先の拠点再編に伴い、物流加工業務の取扱いが一部減少しましたが、国内外における新規貨物の獲得、連結子会社の増加、国際複合輸送業の取扱いが堅調に推移したことなどにより、前年同期比2.9%増の684億9千万円となりました。連結経常利益は、新規貨物獲得に伴う費用の増加、前四半期からの配送費用の増加の影響が残ったことに加え、港湾大宗貨物の取扱い不調や持分法による投資利益が減少したことなどにより、前年同期比12.3%減の31億6千6百万円となりました。連結四半期純利益につきましても、法人税等の減少があったものの、前年同期比6.3%減の21億2百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①総合物流事業

総合物流事業全体の外部顧客への売上高は、676億8千7百万円と前年同期に比べ18億9千9百万円（2.9%）の増収、セグメント利益（営業利益）は23億2千万円と前年同期に比べ5億6千5百万円（19.6%）の減益となりました。

#### <倉庫業>

当部門では、期中平均保管残高は前年同期比5.0%の増加となりましたが、期中貨物入出庫トン数につきましては、前年同期比3.1%減の474万6千トンとなり、保管貨物回転率は57.9%（前年同期62.7%）と低下しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比0.4%増の262億9千8百万円の計上となりました。

#### <港湾運送業>

当部門では、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期比11.3%減のおよそ15万4千本（20フィート換算）となりましたが、輸入原料の取扱量は、サイロ貨物や鉱石類の取扱量は増加したものの、石炭の取扱量は減少しました。また、完成自動車の取扱量は国内向け、輸出ともに減少しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比3.5%減の153億4千2百万円の計上となりました。

#### <陸上運送業>

当部門では、主力のトラック輸送および鉄道輸送にかかる取扱量は前年同期に比べ微減となりましたが、バルクコンテナ輸送の取扱量は増加しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比5.7%増の135億6千万円の計上となりました。

#### <国際複合輸送業他>

当部門では、輸出入の取扱いが堅調に推移したことから、海上輸送ならびに航空輸送の取扱量はいずれも前年同期と比べ増加しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比14.8%増の124億8千6百万円の計上となりました。

#### ②その他

ゴルフ場の入場者数は前年同期に比べ増加しましたが、自動車整備業における車検取扱台数は前年同期に比べ減少し、建設業における完成工事の売上高も減少しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、8億2百万円と前年同期に比べ1百万円(0.2%)の減収、セグメント利益(営業利益)は9千8百万円と前年同期に比べ2千3百万円(32.0%)の増益となりました。

#### (2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

#### (5) 生産、受注および販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

#### (6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結累計期間において、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額(百万円)	資金調達 方法	完了年月	延床面積
提出会社	愛知県海部郡 飛島村	総合物流 事業	倉庫設備	4,104	自己資金	平成26年 5月	22,356㎡

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	67,142,417	67,142,417	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	—	67,142	—	8,428	—	6,544

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,820,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,947,000	63,947	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 375,417	—	—
発行済株式総数	67,142,417	—	—
総株主の議決権	—	63,947	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ株式 会社	三重県四日市市千歳町 6番地の6	2,820,000	—	2,820,000	4.20
計	—	2,820,000	—	2,820,000	4.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	営業本部副本部長 兼中部支社長	専務取締役	営業本部副本部長 兼中部支社長兼中 部支社コンテナ営 業推進部長	額額英治	平成26年7月1日
常務取締役	関西支社長兼関西 支社大阪支店長	常務取締役	関西支社長兼関西 支社業務部長兼関 西支社大阪支店長	北川讓治	平成26年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,696	9,038
受取手形及び営業未収金	13,403	※1 15,547
たな卸資産	99	109
その他	2,348	2,571
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	28,530	27,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,615	16,120
土地	30,064	31,217
その他（純額）	5,650	3,834
有形固定資産合計	49,331	51,172
無形固定資産	1,167	1,092
投資その他の資産		
投資有価証券	12,071	13,395
その他	4,464	4,965
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	16,519	18,345
固定資産合計	67,018	70,610
資産合計	95,548	97,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,727	※1 7,915
短期借入金	2,594	2,535
1年内返済予定の長期借入金	1,278	8,253
未払法人税等	733	311
賞与引当金	996	513
その他	3,874	3,408
流動負債合計	17,204	22,938
固定負債		
長期借入金	21,062	14,695
再評価に係る繰延税金負債	4,545	4,545
役員退職慰労引当金	19	13
退職給付に係る負債	1,838	1,804
長期預り保証金	3,400	3,289
その他	2,370	2,862
固定負債合計	33,236	27,210
負債合計	50,441	50,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,732
利益剰余金	30,509	32,083
自己株式	△1,104	△1,106
株主資本合計	44,566	46,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	1,818
土地再評価差額金	△1,502	△1,502
為替換算調整勘定	133	229
退職給付に係る調整累計額	△361	△341
その他の包括利益累計額合計	△532	203
少数株主持分	1,072	1,369
純資産合計	45,106	47,711
負債純資産合計	95,548	97,860

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	66,591	68,490
売上原価	59,514	61,873
売上総利益	7,076	6,616
販売費及び一般管理費	4,090	4,182
営業利益	2,986	2,433
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	212	316
持分法による投資利益	426	366
その他	197	235
営業外収益合計	848	931
営業外費用		
支払利息	196	181
その他	29	16
営業外費用合計	226	198
経常利益	3,608	3,166
特別利益		
固定資産処分益	27	15
負ののれん発生益	1	—
特別利益合計	28	15
特別損失		
固定資産処分損	15	5
関係会社株式売却損	30	—
投資有価証券評価損	0	—
その他	—	0
特別損失合計	46	5
税金等調整前四半期純利益	3,591	3,176
法人税等	1,268	1,003
少数株主損益調整前四半期純利益	2,322	2,173
少数株主利益	78	70
四半期純利益	2,244	2,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,322	2,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	680	623
為替換算調整勘定	188	128
退職給付に係る調整額	—	19
持分法適用会社に対する持分相当額	5	7
その他の包括利益合計	874	780
四半期包括利益	3,197	2,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,064	2,838
少数株主に係る四半期包括利益	133	114

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1 四半期連結会計期間において、J S R物流株式会社の株式を一部取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。なお、J S R物流株式会社は株式取得と同時にジェイトランス株式会社に社名変更しております。

(会計方針の変更等)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が31百万円、退職給付に係る負債が109百万円減少し、利益剰余金が50百万円増加しております。なお、退職給付に係る資産については、投資その他の資産のその他に含めて表示しております。また、当第3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	－百万円	58百万円
支払手形	－百万円	3百万円

2 保証債務

以下の会社等の金融機関からの借入金について下記金額の債務保証および保証予約を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
株式会社四日市ミート・センター	25百万円	株式会社四日市ミート・センター 12百万円
従業員（住宅資金）	1百万円	

(保証予約)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
四日市コンテナターミナル株式会社	279百万円	四日市コンテナターミナル株式会社 252百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,958百万円	2,089百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	321	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	321	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	65,788	803	66,591	—	66,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	718	738	△738	—
計	65,807	1,522	67,329	△738	66,591
セグメント利益	2,886	74	2,961	25	2,986

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去25百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	67,687	802	68,490	—	68,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	780	799	△799	—
計	67,707	1,582	69,289	△799	68,490
セグメント利益	2,320	98	2,419	14	2,433

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去14百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「総合物流事業」のセグメント利益が38百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円89銭	32円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,244	2,102
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,244	2,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,333	64,323

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成26年11月6日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額 257百万円

(2) 中間配当金の1株当たりの額 4円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成26年12月4日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し支払を行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

日本トランスシティ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 謙

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号  
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目23番17号  
品川センタービルディング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店  
(大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小川謙は、当社の第101期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

